

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今村 隆郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 信行 (TEL) 03(3206)5670
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	242,654	△2.7	9,301	110.8	9,237	91.2	6,657	97.1
28年3月期第3四半期	249,424	—	4,412	—	4,832	—	3,378	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,454百万円(2,470.5%) 28年3月期第3四半期 251百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	40.08	—
28年3月期第3四半期	20.33	—

(注) 28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	249,453	129,516	48.5
28年3月期	231,665	124,770	50.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 120,968百万円 28年3月期 116,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	329,000	0.4	9,000	26.2	9,000	22.1	6,000	19.5	36.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	173,339,287株	28年3月期	173,339,287株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	7,213,663株	28年3月期	7,207,956株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	166,128,816株	28年3月期3Q	166,150,830株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第 1 四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前四半期連結累計期間および前連結会計年度との比較を行っております。詳細につきましては、5 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（1）経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間における日本経済は、雇用者数の増加などに伴い個人消費は一部に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、中国の成長鈍化や新興国の減速に加え、今後の米国における経済政策運営に伴う関連諸国への影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成 26 年度からスタートした 3 ヶ年の中期経営計画の最終年度を迎え、グループの基幹事業である油脂事業の収益改善を中心とする将来のゆるぎない収益基盤の構築を基本方針として取り組んでおります。

当第 3 四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比 97.3% の 2,426 億 54 百万円となりましたが、利益面では、営業利益が 93 億 1 百万円と前年同期比 210.8%、経常利益が同 191.2% の 92 億 37 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 197.1% の 66 億 57 百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔油脂・油糧事業〕

油脂・油糧事業につきましては、主要原材料である大豆の取引価格が、南米産の減産見通しなどを受けて 6 月頃まで高騰し、その後は米国産の豊作見通しを背景に下落に転じましたが、年末にかけては堅調な輸出需要などを背景に 1 ブッシェルあたり 10 米ドル前半まで上昇しました。また、菜種の取引価格についても 6 月頃にかけて高騰し、その後は豊作見通しを受けて下落しましたが、10 月頃から天候不順による収穫遅れにより再び上昇に転じました。為替についても年初から円高傾向が続いたものの、11 月以降はアメリカ大統領選におけるトランプ氏勝利後の米金利急上昇を背景に急激な円安が進行するなど、足元における原材料の調達環境は厳しい状況となっております。

油脂製品の販売においては、BOSCO 発売 20 周年を受けたオリーブオイルの販売強化に取り組むとともに、ごま油の販売も好調に推移しました。また、日清ヘルシーオフをはじめとした機能性の高い油脂の拡販や、中食・外食向けの販売強化にも取り組み、販売数量は前年同期を上回りました。売上高については、原材料や為替相場の動きを受けて販売価格が低下したこともあり、前年同期をやや下回りましたが、コストに見合った適正な販売価格の維持・形成に努めるとともに、生産・物流最適化並びにコスト構造改革を進めたことによるコストダウン効果も寄与し、利益については前年同期を上回りました。

油粕につきましては、大豆粕は国際相場の低下を受けて販売価格が低下しましたが、配合飼料生産量の回復と大豆粕の配合率上昇にあわせた拡販により、販売数量については前年同期を上回りました。菜種粕については、大豆粕価格の低下や競合する他の飼料原料価格の下落により販売価格は低下し、販売数量も配合飼料への配合率が低下したことなどにより、前年同期を下回りました。これらの結果、油粕全体の売上高は前年同期を下回りました。

こうした状況を受け、当セグメントの売上高は前年同期比 95.6% の 1,601 億 77 百万円となりましたが、営業利益は 53 億 72 百万円と前年同期比 234.5% となりました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、マーガリンやチョコレート用油脂の販売が好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。子会社の大東カカオ(株)については、売上高は前年同期並みとなりましたが、適正な販売価格の維持・形成に努めた結果、利益は前年同期を上回りました。

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. につきましては、マレーシア政府による補助金政策の変更に伴い、マレーシア国内においては引き続き厳しい販売環境となりました。原材料相場が上昇する中、コストに見合った適正な販売に努めるとともに、欧州向けを中心とした高付加価値商品の拡販などにより採算性の向上に努め、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高については、日本円ベースでは為替換算の影響から前年同期並みの 617 億 97 百万円となりましたが、営業利益は 33 億 67 百万円と前年同期比 219.2% となりました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、上期において中国、韓国向けの輸出販売が好調に推移し、売上高については前年同期を上回りましたが、国内向けにおいてインバウンド需要が前年に比べて低調に転じたこともあり、利益面では前年同期をやや下回りました。

中鎖脂肪酸油につきましては、原材料価格の高止まり状態が続く中、大手顧客向けの販売が堅調に推移するとともに、新規取引の獲得も寄与し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

Industrial Quimica Lasem, S. A. U. につきましては、原材料価格の高騰や不透明な欧州経済の影響もあり、依然として厳しい販売環境が続く中、スペイン国内向けを中心とした販売確保に努めた結果、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比110.6%の126億42百万円となり、営業利益は9億30百万円と前年同期比127.1%となりました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、昨年8月に新発売したBOSCOオリーブマヨドレが販売増加に寄与し、マヨネーズ類の販売は前年同期を上回りましたが、ドレッシングにおいて主力製品の販売が想定を下回ったことなどから、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

治療食品、高齢者食品につきましては、中鎖脂肪酸（MCT）関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

子会社のもぎ豆腐店㈱につきましては、売上高は前年並みを確保したうえで、基幹商品の拡販など販売構成の見直しによる収益性の改善に取り組み、原材料である国産大豆の価格が昨年の高値圏から低下したことも加え、利益面では前年同期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比98.2%の55億12百万円となり、通信販売への先行投資を実施したことも影響し、営業損失は1億86百万円となりました。

〔その他〕

情報システムをはじめその他の事業の売上高は前年同期比90.8%の25億23百万円となり、営業利益は2億82百万円と前年同期比115.1%となりました。

〔地域別売上高〕

マレーシア、中国などのアジア向け売上高はIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における売上増加により前年同期比116.2%の269億52百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高は、現地通貨ベースでは前年同期を上回ったものの、日本円ベースでは為替換算の影響から前年同期比84.3%の205億40百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ0.5ポイント増加し19.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ177億88百万円増加し、2,494億53百万円となりました。主な要因は現金及び預金が22億50百万円、売上債権が151億19百万円増加したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ130億42百万円増加し、1,199億36百万円となりました。主な要因は、仕入債務が83億25百万円、未払金が38億71百万円増加したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億45百万円増加し、1,295億16百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が49億95百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第 3 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億71百万円増加し、89億92百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億82百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益98億65百万円、減価償却費45億77百万円、仕入債務の増加88億9百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加160億94百万円によるキャッシュの減少であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億35百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45億75百万円によるキャッシュの減少であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億66百万円の減少となりました。主な内訳は、長期借入金の借入による収入162億円によるキャッシュの増加、短期借入金の純減45億43百万円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払16億62百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第 4 四半期につきましては、直近の穀物や為替の相場の状況を勘案し、より一層厳しい経営環境となることが予想されるため、通期の業績予想につきましては、平成28年5月11日決算発表時の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社における国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理の適用

在マレーシア連結子会社である Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. においては従来、現地会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を日本の会計基準に基づく会計処理を適用した財務諸表に組み替えたものを基礎としておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より国際財務報告基準（IFRS）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループの連結財務諸表を作成しております。

この変更は平成28年1月1日以後現地において従来の会計基準が廃止されたことにより、新たに会計基準を選択することに伴い、これを契機として当社グループとしてのより適切な損益の管理および会計基準の採用動向等を総合的に検討した結果によるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較し前第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,348百万円減少し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ1,011百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は18百万円、為替換算調整勘定の前期首残高は36百万円減少するとともに、繰延ヘッジ損益の前期首残高は1,461百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,162	10,413
受取手形及び売掛金	59,581	74,700
有価証券	0	0
たな卸資産	50,114	49,433
その他	6,194	6,971
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	124,033	141,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,155	28,741
機械装置及び運搬具(純額)	18,975	19,394
土地	27,976	27,874
その他(純額)	2,697	1,577
有形固定資産合計	77,804	77,587
無形固定資産		
のれん	74	—
その他	2,160	1,880
無形固定資産合計	2,234	1,880
投資その他の資産		
投資有価証券	23,336	24,510
退職給付に係る資産	553	572
その他	3,683	3,392
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	27,536	28,438
固定資産合計	107,575	107,906
繰延資産		
社債発行費	55	43
繰延資産合計	55	43
資産合計	231,665	249,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,742	37,067
短期借入金	16,177	10,380
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,120	2,144
引当金	51	37
その他	18,456	22,762
流動負債合計	74,548	72,393
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,328	26,684
引当金	404	418
退職給付に係る負債	2,500	1,903
その他	8,111	8,536
固定負債合計	32,345	47,542
負債合計	106,894	119,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,393	22,374
利益剰余金	76,616	81,612
自己株式	△2,798	△2,801
株主資本合計	112,543	117,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,262	7,181
繰延ヘッジ損益	△691	465
為替換算調整勘定	772	△2,260
退職給付に係る調整累計額	△2,247	△1,935
その他の包括利益累計額合計	4,095	3,451
非支配株主持分	8,132	8,547
純資産合計	124,770	129,516
負債純資産合計	231,665	249,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	249,424	242,654
売上原価	212,940	200,197
売上総利益	36,484	42,456
販売費及び一般管理費	32,072	33,155
営業利益	4,412	9,301
営業外収益		
受取利息	77	57
受取配当金	225	266
為替差益	76	—
持分法による投資利益	498	288
その他	256	129
営業外収益合計	1,134	741
営業外費用		
支払利息	518	457
為替差損	—	81
たな卸資産処分損	51	45
その他	144	220
営業外費用合計	714	805
経常利益	4,832	9,237
特別利益		
持分変動利益	—	113
固定資産売却益	—	649
投資有価証券売却益	302	248
関係会社清算益	32	—
特別利益合計	335	1,011
特別損失		
固定資産除却損	125	217
投資有価証券売却損	—	9
投資有価証券評価損	—	5
拠点移転費	—	150
特別損失合計	125	383
税金等調整前四半期純利益	5,041	9,865
法人税等	1,292	2,925
四半期純利益	3,749	6,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,378	6,657

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,749	6,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	1,035
繰延ヘッジ損益	△927	1,347
為替換算調整勘定	△3,644	△2,883
退職給付に係る調整額	245	311
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△297
その他の包括利益合計	△3,498	△486
四半期包括利益	251	6,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	6,013
非支配株主に係る四半期包括利益	185	440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,041	9,865
減価償却費	4,335	4,577
のれん償却額	76	68
受取利息及び受取配当金	△303	△324
支払利息	518	457
持分法による投資損益 (△は益)	△498	△288
固定資産除売却損益 (△は益)	125	△431
投資有価証券売却損益 (△は益)	△302	△239
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
関係会社清算損益 (△は益)	△32	—
持分変動損益 (△は益)	—	△113
拠点移転費	—	150
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,877	△16,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,354	△726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,784	8,809
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△652	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△597
その他	3,367	4,508
小計	△2,575	9,608
利息及び配当金の受取額	305	325
利息の支払額	△490	△442
法人税等の支払額	△2,137	△2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,898	7,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,833	△4,575
有形固定資産の売却による収入	20	928
投資有価証券の取得による支出	△120	△26
投資有価証券の売却による収入	367	413
投資有価証券の償還による収入	305	—
関係会社の清算による収入	83	—
貸付金の回収による収入	3	82
その他	△601	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,774	△3,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,330	△4,543
長期借入れによる収入	—	16,200
長期借入金の返済による支出	△950	△723
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,662	△1,662
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
非支配株主への配当金の支払額	△47	△54
その他	△242	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,425	△966
現金及び現金同等物に係る換算差額	△792	△510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	960	2,271
現金及び現金同等物の期首残高	7,402	6,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,362	8,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	167,468	62,130	11,434	5,611	246,645	2,779	249,424	—	249,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,755	3,431	746	49	5,983	1,547	7,531	△7,531	—
計	169,224	65,562	12,180	5,661	252,629	4,326	256,956	△7,531	249,424
セグメント利益 又は損失 (△)	2,291	1,536	731	33	4,592	245	4,837	△425	4,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△425百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ファイン ケミカル 事業	ヘルシー フーズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	160,177	61,797	12,642	5,512	240,130	2,523	242,654	—	242,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,187	3,598	580	54	6,421	1,535	7,956	△7,956	—
計	162,364	65,396	13,223	5,567	246,551	4,059	250,611	△7,956	242,654
セグメント利益 又は損失 (△)	5,372	3,367	930	△186	9,484	282	9,766	△464	9,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△464百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、在マレーシア連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準（I F R S）に基づく会計処理を適用した同社財務諸表を基礎とし、当社グループのセグメント情報を作成しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「加工油脂事業」で1,348百万円減少しております。

3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	201,855	23,202	24,367	249,424
売上高に占める比率	80.9%	9.3%	9.8%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	195,161	26,952	20,540	242,654
売上高に占める比率	80.4%	11.1%	8.5%	100.0%

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。